

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月15日
【中間会計期間】	第60期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	文化シャッター株式会社
【英訳名】	Bunka Shutter Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂木 哲哉
【本店の所在の場所】	東京都文京区西片1丁目17番3号
【電話番号】	03-5844-7200（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 西川 秀行
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区西片1丁目17番3号
【電話番号】	03-5844-7200（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 西川 秀行
【縦覧に供する場所】	文化シャッター株式会社関西支社 （大阪府大阪市中央区安土町1丁目7番20号） 文化シャッター株式会社御着工場 （兵庫県姫路市御国野町御着字深見187番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	55,478,740	56,250,395	55,793,170	115,007,145	117,830,094
経常利益(千円)	2,345,306	2,191,987	1,962,166	4,989,272	4,743,734
中間(当期)純利益(千円)	1,021,916	1,032,312	722,965	2,423,362	2,527,233
純資産額(千円)	37,710,620	39,557,935	42,233,736	39,101,438	41,152,516
総資産額(千円)	95,452,552	96,391,777	95,430,149	101,250,915	96,399,427
1株当たり純資産額(円)	542.78	574.38	613.57	566.44	596.02
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	14.71	14.99	10.50	33.71	35.06
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.51	41.04	44.26	38.62	42.69
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	4,666,014	355,854	3,728,713	6,918,530	267,114
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	499,694	2,392,913	767,270	2,350,675	3,103,349
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	476,257	1,003,180	991,200	1,575,815	1,698,297
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	16,274,208	12,536,022	13,011,878	15,576,109	11,041,624
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,990 [781]	2,980 [860]	2,997 [870]	2,949 [811]	2,966 [861]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	50,003,944	50,882,295	50,068,966	104,296,439	106,601,689
経常利益(千円)	1,923,547	2,684,028	1,844,844	3,998,697	4,409,202
中間(当期)純利益(千円)	833,701	1,724,560	831,579	1,843,718	2,973,770
資本金(千円)	15,051,596	15,051,596	15,051,596	15,051,596	15,051,596
発行済株式総数(株)	72,196,487	72,196,487	72,196,487	72,196,487	72,196,487
純資産額(千円)	34,525,679	36,686,340	39,235,244	35,524,091	38,034,406
総資産額(千円)	85,931,481	87,170,406	86,415,904	91,578,539	86,962,702
1株当たり純資産額(円)	496.94	532.68	570.01	514.69	550.92
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	12.00	25.04	12.08	25.55	41.73
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	4.50	4.50	6.00	9.00	12.00
自己資本比率(%)	40.18	42.09	45.40	38.79	43.74
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,156 [657]	2,117 [728]	2,097 [727]	2,119 [684]	2,099 [728]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
シャッター関連製品事業	1,555(316)
建材関連製品事業	808(138)
リフォーム事業	9(348)
その他事業	547(59)
全社（共通）	78(9)
合計	2,997(870)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、嘱託及び顧問契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	2,097(727)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、嘱託及び顧問契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や個人消費が持ち直しの傾向にあり、緩やかながら回復の兆しが見られる一方で、昨年来の原油・鉄鋼等材料価格の高騰や公共投資が停滞するなど、一部では厳しい状況が続いている。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）を取り巻く建設・住宅業界においても、民間設備投資は増加傾向にあるものの、公共投資は引き続き低調傾向にあった。また、新設住宅着工戸数は増加したが、戸建住宅やプレハブ住宅については、減少傾向で推移した。

当社グループはこのような状況下において、当中間連結会計期間の売上高は、高付加価値商品及び安全対策商品を中心にシャッター関連製品事業が微増となったが、住宅関連製品事業及び住宅リフォーム事業が前年度実績を割り込んだ結果、55,793百万円と前中間連結会計期間に比べ457百万円(0.8%)減少した。収益面では、企業コストを削減する活動に取り組み、生産性の向上に努めたが、鋼材価格の上昇分を販売価格引き上げにより吸収できなかった影響により、当中間連結会計期間の経常利益は1,962百万円と前中間連結会計期間に比べ229百万円(10.5%)減少した。また、減損会計適用に伴い特別損失として減損損失233百万円を計上した結果、当中間連結会計期間の純利益は722百万円と前中間連結会計期間に比べ309百万円(30.0%)減少した。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りである。

1．シャッター関連製品事業

軽量シャッター群の販売価格引き上げ効果及びオーバードア、シートシャッター等の高付加価値商品が好調に推移した結果、売上高は22,801百万円と前中間連結会計期間に比べ606百万円(2.7%)増加したが、鋼材価格上昇等の影響により営業利益は2,100百万円と前中間連結会計期間に比べ88百万円(4.1%)減少した。

2．建材関連製品事業

住宅用建材は一般向け窓シャッターを除いて引き続き低調傾向にあったことに加え、ビル用建材についても、昨年度以前に受注した物件の販売価格引き上げに至らなかったこと等により総じて低調に推移した結果、売上高は21,734百万円と前中間連結会計期間に比べ635百万円(2.8%)減少し、営業利益は666百万円と前中間連結会計期間に比べ250百万円(27.3%)減少した。

3．リフォーム事業

一部の不当なリフォーム会社が引き起こした事件等によるイメージダウンの影響や新規出店を抑えたことにより、売上高は4,766百万円と前中間連結会計期間に比べ731百万円(13.3%)減少し、営業利益は84百万円と前中間連結会計期間に比べ96百万円(53.5%)と大幅に減少した。

4．その他事業

連結子会社文化シャッターサービス株式会社の業績も含めて修理・メンテナンス売上が増加したことにより、売上高は6,491百万円と前中間連結会計期間に比べ303百万円(4.9%)増加し、営業利益は396百万円と前中間連結会計期間に比べ47百万円(13.7%)増加した。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、借入金等の負債の減少、投資有価証券の取得による支出があった一方で、営業キャッシュ・フローの改善及び有形固定資産の取得による支出の減少等の要因により、前中間連結会計期間末に比べ475百万円増加し、当中間連結会計期間末には13,011百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末において営業活動の結果得られた資金は3,728百万円（対前年同期比947.8%増）となった。これは、仕入債務の減少による支出があった一方で、売上債権の減少による回収3,259百万円及び法人税等の還付額があったこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末において投資活動の結果使用した資金は767百万円（対前年同期比67.9%減）となった。これは、投資有価証券の新規取得による支出602百万円、工場生産設備投資等による有形固定資産の取得による支出213百万円があったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末において財務活動の結果使用した資金は991百万円（対前年同期比1.2%減）となった。これは、配当金の支払額516百万円、長期借入金の返済による支出250百万円があったこと等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
シャッター関連製品事業(千円)	11,005,866	106.1
建材関連製品事業(千円)	8,132,285	95.7
リフォーム事業(千円)	-	-
その他事業(千円)	220,764	81.4
合計(千円)	19,358,916	101.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
シャッター関連製品事業(千円)	1,595,771	90.0
建材関連製品事業(千円)	6,342,987	97.0
リフォーム事業(千円)	3,282,912	88.0
その他事業(千円)	1,472,697	109.0
合計(千円)	12,694,369	94.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
シャッター関連製品事業	25,959,266	102.9	16,468,260	107.9
建材関連製品事業	23,763,664	99.9	16,465,232	111.3
リフォーム事業	4,680,521	83.4	1,116,223	82.7
その他事業	6,562,725	105.6	1,738,173	92.9
合計	60,966,178	100.2	35,787,890	107.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
シャッター関連製品事業(千円)	22,801,786	102.7
建材関連製品事業(千円)	21,734,110	97.2
リフォーム事業(千円)	4,766,043	86.7
その他事業(千円)	6,491,229	104.9
合計(千円)	55,793,170	99.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発活動は、当社グループの基本方針である『挑戦と変革による増収・増益』を推進すべく、高付加価値商品および高品質・ローコスト商品の開発を主要なテーマとして行った。また、CSRの観点から製品の安全(人災・防犯・防災)に対する信頼性向上を主眼に、製造・施工・メンテナンスからの観点を含めた製品見直しを実施し、順次改善を行った。

その結果投じた研究開発費は811百万円となった。事業別研究開発の概要は次の通りである。

シャッター関連製品事業の重量シャッターにおいては、建築基準法改正に対応し、防火・防煙シャッター及び耐火クロス製防火・防煙スクリーン「セレスクリーン」に設置する「閉鎖作動時の危害防止装置」の開発を行った。また、オーバースライディングドアにおいては、住宅用オーバースライディングドア「フラットピット」の防犯性能を高めた新仕様製品の開発を行った。環境対応商品として、ムービングアートパネルシャッター「パネフラッシュ」の遮音仕様、超高速アルミシャッター「HSR」の断熱仕様の開発を行い、当中間連結会計期間の研究開発費は622百万円となった。

建材関連製品事業の住宅建材においては、ハウスビルダー及び大手プレハブ向け窓シャッター等の各種住宅部品の開発を行った。ビル建材においては、「学校間仕切」・「トイレブース」の仕様の充実を図るとともに、市場要求の強い少子高齢化社会への対応商品として学校・病院・老人福祉施設等で広く採用されている自動閉鎖装置付き引き戸「カムスライダー」壁収納タイプの性能向上、「トイレブース用折れ戸」や「園児用トイレブース」の安全性向上を図り、当中間連結会計期間の研究開発費は189百万円となった。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	145,092,000
計	145,092,000

(注) 定款において「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定められている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	72,196,487	72,196,487	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	72,196,487	72,196,487	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年4月1日～平成17年9月30日	-	72,196,487	-	15,051,596	-	12,151,190

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	5,980	8.28
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	4,986	6.90
文化シャッター社員持株会	東京都文京区西片1-17-3	3,544	4.90
文化シャッター関連企業持株会	東京都文京区西片1-17-3	3,462	4.79
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,407	4.72
文化シャッター(株)	東京都文京区西片1-17-3	3,363	4.65
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1-13-1	3,260	4.51
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,560	2.16
住友金属工業(株)	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	1,400	1.93
(株)淀川製鋼所	大阪府大阪市中央区南本町4-1-1	1,369	1.89
計	-	32,336	44.78

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は日本マスタートラスト信託銀行(株)5,980千株、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)4,986千株である。

2. JSファイナンス(株)から、平成17年8月26日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で以下の通り株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
JSファイナンス(株)	東京都江東区大島2-1-1	3,806	5.27

3. (株)みずほ銀行及びその共同保有者である(株)みずほ銀行、(株)みずほコーポレート銀行、みずほ証券(株)、みずほ信託銀行(株)、みずほインベスターズ証券(株)、第一勧業アセットマネジメント(株)から、平成17年5月13日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,407	4.72
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	836	1.16
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1-5-1	21	0.03
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	519	0.72
みずほインベスターズ証券(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-13-16	39	0.05
第一勧業アセットマネジメント(株)	東京都千代田区有楽町1-7-1	1	0.00

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,363,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,240,000	68,240	同上
単元未満株式	普通株式 593,487	-	同上
発行済株式総数	72,196,487	-	-
総株主の議決権	-	68,240	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株含まれている。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
文化シヤッター株式会社	東京都文京区西片1丁目17番3号	3,363,000	-	3,363,000	4.65
計	-	3,363,000	-	3,363,000	4.65

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	630	598	619	639	692	749
最低(円)	519	545	575	597	618	678

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		12,733,024		13,198,060		11,233,994	
2. 受取手形及び売掛金		30,312,317		29,549,068		32,808,697	
3. たな卸資産		11,667,618		11,217,287		10,974,848	
4. 繰延税金資産		989,888		1,002,782		1,021,957	
5. その他の流動資産		2,724,557		2,291,931		3,025,070	
6. 貸倒引当金		430,717		316,101		332,462	
流動資産合計		57,996,689	60.2	56,943,028	59.7	58,732,105	60.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1.2						
(1) 建物及び構築物		10,663,598		10,011,519		10,304,469	
(2) 土地		8,023,254		7,789,422		8,023,254	
(3) その他の有形固定資産		3,192,082	21,878,935	2,880,940	20,681,882	2,907,624	21,235,348
2. 無形固定資産		715,802		866,194		816,006	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,728,294		7,528,594		5,408,427	
(2) 繰延税金資産		8,239,368		7,013,004		7,786,606	
(3) その他の投資その他の資産	4	3,931,194		3,302,082		3,336,465	
(4) 貸倒引当金	4	1,098,506	15,800,350	904,637	16,939,044	915,533	15,615,965
固定資産合計		38,395,088	39.8	38,487,120	40.3	37,667,321	39.1
資産合計		96,391,777	100.0	95,430,149	100.0	96,399,427	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	5	22,890,983		20,742,682		21,935,901	
2. 短期借入金	2	2,456,950		1,799,455		2,181,056	
3. 未払法人税等		380,996		864,418		458,983	
4. 賞与引当金		2,155,945		2,058,121		2,081,921	
5. 工事損失引当金		-		45,567		93,285	
6. その他の流動負債	5	7,482,009		7,094,997		7,488,678	
流動負債合計		35,366,886	36.7	32,605,243	34.1	34,239,826	35.5
固定負債							
1. 長期借入金	2	338,591		158,136		236,612	
2. 退職給付引当金		17,554,614		16,885,780		17,214,930	
3. 役員退職慰労引当金		748,683		809,056		786,463	
4. 受入保証金	2	2,306,753		2,297,116		2,301,907	
5. 長期前受収益	2	222,037		208,276		215,156	
6. その他の固定負債		296,275		232,803		252,012	
固定負債合計		21,466,956	22.3	20,591,170	21.6	21,007,083	21.8
負債合計		56,833,842	59.0	53,196,413	55.7	55,246,910	57.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		15,051,596	15.6	15,051,596	15.8	15,051,596	15.6
資本剰余金		14,154,188	14.7	14,157,390	14.8	14,155,801	14.7
利益剰余金		10,883,330	11.3	12,162,470	12.8	12,068,331	12.5
その他有価証券評価 差額金		601,586	0.6	2,020,267	2.1	1,018,489	1.1
自己株式		1,132,766	1.2	1,157,989	1.2	1,141,703	1.2
資本合計		39,557,935	41.0	42,233,736	44.3	41,152,516	42.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		96,391,777	100.0	95,430,149	100.0	96,399,427	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1	56,250,395	100.0	55,793,170	100.0	117,830,094	100.0		
売上原価		40,622,640	72.2	40,425,009	72.5	86,012,540	73.0		
売上総利益		15,627,755	27.8	15,368,161	27.5	31,817,553	27.0		
販売費及び一般管理費		13,576,494	24.2	13,577,003	24.3	27,274,571	23.1		
営業利益		2,051,261	3.6	1,791,157	3.2	4,542,982	3.9		
営業外収益									
1. 受取利息		6,810		6,481		13,123			
2. 受取配当金		54,461		67,745		66,134			
3. 受取賃貸料		23,135		22,048		44,953			
4. 受取保険金		31,149		3,292		37,507			
5. 連結調整勘定償却額	19,277		19,277		38,554				
6. その他の営業外収益	68,650	203,485	0.4	105,719	224,564	0.4	126,578	326,852	0.2
営業外費用									
1. 支払利息	34,728		31,361		67,625				
2. その他の営業外費用	28,031	62,759	0.1	22,194	53,556	0.1	58,475	126,100	0.1
経常利益		2,191,987	3.9	1,962,166	3.5	4,743,734	4.0		
特別利益									
1. 投資有価証券売却益	13,483		38,375		188,303				
2. 固定資産売却益	119		239		4,396				
3. 貸倒引当金戻入額	9,549		6,001		14,034				
4. その他の特別利益	1,066	24,218	0.0	-	44,615	0.1	1,066	207,801	0.2
特別損失									
1. 投資有価証券評価損	28,911		3,964		69,082				
2. 固定資産除却損	51,217		13,793		85,217				
3. 会員権等評価損	3,743		690		14,204				
4. 特別補修費	-		47,418		74,714				
5. 事務所移転費用	123,395		-		129,103				
6. 減損損失	-		233,832		-				
7. その他の特別損失	56,864	264,132	0.4	41,410	341,109	0.6	84,914	457,237	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益		1,952,073	3.5	1,665,672	3.0	4,494,298	3.8		
法人税、住民税及び事業税	316,570		831,539		1,226,896				
法人税等調整額	603,190	919,761	1.7	111,167	942,707	1.7	740,167	1,967,064	1.7
中間(当期)純利益		1,032,312	1.8	722,965	1.3	2,527,233	2.1		

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			14,154,183		14,155,801		14,154,183
資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		4	4	1,588	1,588	1,618	1,618
資本剰余金中間期末 (期末)残高			14,154,188		14,157,390		14,155,801
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			10,243,745		12,068,331		10,243,745
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,032,312	1,032,312	722,965	722,965	2,527,233	2,527,233
利益剰余金減少高							
1. 配当金		309,977		516,426		619,898	
2. 役員賞与		82,750		112,400		82,750	
(うち監査役分)		(-)	392,727	(-)	628,826	(-)	702,648
利益剰余金中間期末 (期末)残高			10,883,330		12,162,470		12,068,331

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,952,073	1,665,672	4,494,298
減価償却費		695,998	706,749	1,532,767
減損損失		-	233,832	-
連結調整勘定償却額		19,277	19,277	38,554
貸倒引当金の増減額		1,311,735	27,257	1,592,963
賞与引当金の増減額		3,841	23,800	77,866
退職給付引当金の増 減額		245,321	329,150	585,005
受取利息及び受取配 当金		61,271	74,227	79,258
支払利息		34,728	31,361	67,625
投資有価証券評価損		28,911	3,964	69,082
会員権等評価損		3,743	690	14,204
投資有価証券売却益		13,483	38,375	188,303
投資有価証券売却損		-	5,702	-
固定資産処分損益		51,515	13,553	81,131
売上債権の増減額		3,420,470	3,259,629	924,090
たな卸資産の増減額		414,880	242,439	277,889
仕入債務の増減額		2,339,889	1,193,218	3,294,972
役員賞与の支払額		82,750	112,400	82,750
その他		1,161,298	635,259	2,829,563
小計		2,856,287	3,225,751	4,350,978
利息及び配当金の受 取額		61,134	76,006	77,386
利息の支払額		34,957	31,602	67,953
法人税等の支払額		2,526,610	-	4,093,296
法人税等の還付額		-	458,557	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー		355,854	3,728,713	267,114

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の純増減額		12,032	6,187	7,400
投資有価証券の売却 による収入		53,924	198,297	381,004
投資有価証券の取得 による支出		490,445	602,089	496,227
有形固定資産の売却 による収入		2,808	622	7,384
有形固定資産の取得 による支出		1,965,685	213,354	2,809,614
無形固定資産の取得 による支出		55,331	183,280	244,960
貸付けによる支出		61,928	60,374	132,443
貸付金の回収による 収入		135,775	86,720	198,907
投資活動によるキャッ シュ・フロー		2,392,913	767,270	3,103,349
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		328,494	210,076	564,345
長期借入金の返済に よる支出		357,976	250,000	500,000
自己株式取得による 支出		6,730	14,697	14,053
配当金の支払額		309,977	516,426	619,898
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,003,180	991,200	1,698,297

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		152	11	46
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		3,040,086	1,970,253	4,534,485
現金及び現金同等物の 期首残高		15,576,109	11,041,624	15,576,109
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		12,536,022	13,011,878	11,041,624

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 新生精機株式会社 文化シャッターサービス株式会社 株式会社テンパル	連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 新生精機株式会社 文化シャッターサービス株式会社 株式会社テンパル	連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 新生精機株式会社 文化シャッターサービス株式会社 株式会社テンパル
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社文化シャッター秋田販売株式会社他1社に対する投資については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。	同左	関連会社文化シャッター秋田販売株式会社他1社に対する投資については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 文化シャッター秋田販売株式会社他1社の利益及び剰余金が連結利益及び剰余金に占める割合は会社間項目の消去前でそれぞれ0.6%及び0.3%である。 なお、利益基準の適用に当たっては、最近5年間の平均によっている。
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同じである。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と同じである。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<input type="checkbox"/> たな卸資産 製品・仕掛品 主として総平均法による 原価法 原材料 主として最終仕入原価法 による原価法 商品・貯蔵品 主として個別法による原 価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附 属設備は除く)については定 額法によっている。 なお、主な耐用年数は次の 通りである。 建物及び構築物 3~65年 機械装置及び運搬具 3~13年 また、取得価額が10万円以 上20万円未満の減価償却資産 については、3年間で均等償 却している。 <input type="checkbox"/> 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウ ェアについては社内における 利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっている。 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金の計上基準 売上債権、貸付金等の貸倒 損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額 を計上している。 <input type="checkbox"/> 賞与引当金の計上基準 従業員の賞与支給に備える ため設定したもので、支給見 込額に基づき計上している。	<input type="checkbox"/> たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 イ 有形固定資産 同左 <input type="checkbox"/> 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金の計上基準 同左 <input type="checkbox"/> 賞与引当金の計上基準 同左	<input type="checkbox"/> たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 イ 有形固定資産 同左 <input type="checkbox"/> 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金の計上基準 同左 <input type="checkbox"/> 賞与引当金の計上基準 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ハ 退職給付引当金の計上基準 当社及び連結子会社のうち4社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。その他の連結子会社7社は、退職給付の重要性が乏しいため退職給付会計基準における簡便法（当中間連結会計期間末における要支給額の100%相当額を計上）を適用している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。また、過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金の計上基準 役員の退職金支給に備えるため、それぞれの内規に基づく中間連結会計期間末における要支給額全額を計上している。</p>	<p>ハ 退職給付引当金の計上基準 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p> <p>ホ 工事損失引当金の計上基準 工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い当中間連結会計期間末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積もることが可能となった工事について、当下半期以降の損失見込額を計上している。</p>	<p>ハ 退職給付引当金の計上基準 当社及び連結子会社のうち4社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。その他の連結子会社7社は、退職給付の重要性が乏しいため退職給付会計基準における簡便法（当連結会計年度末における要支給額の100%相当額を計上）を適用している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。また、過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金の計上基準 役員の退職金支給に備えるため、それぞれの内規に基づく期末要支給額全額を計上している。</p> <p>ホ 工事損失引当金の計上基準 工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い期末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積もることが可能となった工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し為替差額は損益として処理している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し為替差額は損益として処理している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税金等調整前中間純利益は233,832千円減少している。 なお、減損損失計上を行ったものは土地勘定のみであり、当該土地に係る減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき土地勘定の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 中間連結損益計算書の「受取保険金」については、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更した。なお、前中間連結会計期間の「その他の営業外収益」に含まれている「受取保険金」は273千円である。</p> <p>2. 中間連結損益計算書の「固定資産除却損」については、前中間連結会計期間まで、特別損失の「その他の特別損失」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更した。なお、前中間連結会計期間の「その他の特別損失」に含まれている「固定資産除却損」は12,587千円である。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 中間連結損益計算書の「特別補修費」については、前中間連結会計期間まで、特別損失の「その他の特別損失」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更した。なお、前中間連結会計期間の「その他の特別損失」に含まれている「特別補修費」は18,166千円である。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が70,355千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、70,355千円減少している。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が147,826千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少している。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1.	有形固定資産の減価償却累計額は23,673,475千円である。	1.	有形固定資産の減価償却累計額は24,637,861千円である。	1.	有形固定資産の減価償却累計額は24,237,648千円である。
2.	<p>担保に供されている資産</p> <p>担保資産</p> <p>建物及び構築物 2,719,675千円 (1,221,035千円)</p> <p>機械装置及び運搬具 1,374,970千円 (1,374,970千円)</p> <p>工具器具及び備品 1,491千円 (1,491千円)</p> <p>土地 1,153,346千円 (641,578千円)</p> <hr/> <p>合計 5,249,483千円 (3,239,075千円)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 430,000千円 (430,000千円)</p> <p>長期借入金 1,040,238千円 (1,040,238千円) (1年以内返済予定額含む)</p> <p>受入保証金 1,609,500千円 (- 千円)</p> <p>長期前受収益 213,287千円 (- 千円)</p> <hr/> <p>合計 3,293,025千円 (1,470,238千円)</p> <p>上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに対応債務を示している。</p>	2.	<p>担保に供されている資産</p> <p>担保資産</p> <p>建物及び構築物 2,321,345千円 (898,591千円)</p> <p>機械装置及び運搬具 172,403千円 (172,403千円)</p> <p>工具器具及び備品 1,197千円 (1,197千円)</p> <p>土地 1,029,046千円 (517,278千円)</p> <hr/> <p>合計 3,523,993千円 (1,589,471千円)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 930,000千円 (930,000千円)</p> <p>長期借入金 336,566千円 (336,566千円) (1年以内返済予定額含む)</p> <p>受入保証金 1,591,915千円 (- 千円)</p> <p>長期前受収益 200,026千円 (- 千円)</p> <hr/> <p>合計 3,058,507千円 (1,266,566千円)</p> <p>上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに対応債務を示している。</p>	2.	<p>担保に供されている資産</p> <p>担保資産</p> <p>建物及び構築物 2,387,300千円 (928,622千円)</p> <p>機械装置及び運搬具 187,979千円 (187,979千円)</p> <p>工具器具及び備品 1,323千円 (1,323千円)</p> <p>土地 1,029,046千円 (517,278千円)</p> <hr/> <p>合計 3,605,649千円 (1,635,203千円)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 680,000千円 (680,000千円)</p> <p>長期借入金 688,402千円 (688,402千円) (1年以内返済予定額含む)</p> <p>受入保証金 1,600,707千円 (- 千円)</p> <p>長期前受収益 206,656千円 (- 千円)</p> <hr/> <p>合計 3,175,766千円 (1,368,402千円)</p> <p>上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに対応債務を示している。</p>
3.	<p>受取手形割引高 4,200千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 80,771千円</p>	3.	<p>受取手形裏書譲渡高 124,998千円</p>	3.	<p>受取手形裏書譲渡高 176,369千円</p>
4.	<p>前連結会計年度末において、「その他の投資その他の資産(長期未収入金)」に計上していた株式会社たかエンタープライズに対する債権1,100,000千円については、全額貸倒引当金を計上し、当該債権回収のため静岡市清水穴原所在の土地について、静岡地方裁判所に増価競売手続を申し立てていたが、当該申し立てに対し、平成16年9月7日に落札者が決定し、配当等の実施額(8,010千円)が確定したため1,091,990千円の債権放棄を行った。</p> <p>これにより、「その他の投資その他の資産(長期未収入金)」残高及び「貸倒引当金」の残高は、1,100,000千円それぞれ減少している。</p>	4.		4.	<p>前連結会計年度末において、「その他の投資その他の資産(長期未収入金)」に計上していた株式会社たかエンタープライズに対する債権1,100,000千円については、全額貸倒引当金を計上し、当該債権回収のため静岡市清水穴原所在の土地について、静岡地方裁判所に増価競売手続を申し立てていたが、当該申し立てに対し、平成16年9月7日に落札者が決定し、配当等の実施額(8,010千円)が確定したため1,091,990千円の債権放棄を行った。</p> <p>これにより、「その他の投資その他の資産(長期未収入金)」残高及び「貸倒引当金」の残高は、1,100,000千円それぞれ減少している。</p>
5.		5.		5.	<p>仕入等代金支払方法の変更</p> <p>当連結会計年度より、一部の仕入先への支払方法を手形払いから一括支払信託方式に変更した。これにより従来の方法によった場合に比べ、支払手形及び買掛金が1,246,414千円減少し、その他の流動負債が同額増加している。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却費</td><td>160,570千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>36,585千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,301,682千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>518,654千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>43,102千円</td></tr> <tr><td>役員報酬・賞与及び給与手当</td><td>5,066,317千円</td></tr> </table>	減価償却費	160,570千円	貸倒引当金繰入額	36,585千円	賞与引当金繰入額	1,301,682千円	退職給付費用	518,654千円	役員退職慰労引当金繰入額	43,102千円	役員報酬・賞与及び給与手当	5,066,317千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却費</td><td>241,927千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>93,213千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,243,097千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>525,228千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>73,792千円</td></tr> <tr><td>役員報酬・賞与及び給与手当</td><td>5,081,460千円</td></tr> </table>	減価償却費	241,927千円	貸倒引当金繰入額	93,213千円	賞与引当金繰入額	1,243,097千円	退職給付費用	525,228千円	役員退職慰労引当金繰入額	73,792千円	役員報酬・賞与及び給与手当	5,081,460千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却費</td><td>431,905千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>-千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,267,018千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,039,496千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>80,553千円</td></tr> <tr><td>役員報酬・賞与及び給与手当</td><td>11,408,010千円</td></tr> </table>	減価償却費	431,905千円	貸倒引当金繰入額	-千円	賞与引当金繰入額	1,267,018千円	退職給付費用	1,039,496千円	役員退職慰労引当金繰入額	80,553千円	役員報酬・賞与及び給与手当	11,408,010千円
減価償却費	160,570千円																																					
貸倒引当金繰入額	36,585千円																																					
賞与引当金繰入額	1,301,682千円																																					
退職給付費用	518,654千円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	43,102千円																																					
役員報酬・賞与及び給与手当	5,066,317千円																																					
減価償却費	241,927千円																																					
貸倒引当金繰入額	93,213千円																																					
賞与引当金繰入額	1,243,097千円																																					
退職給付費用	525,228千円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	73,792千円																																					
役員報酬・賞与及び給与手当	5,081,460千円																																					
減価償却費	431,905千円																																					
貸倒引当金繰入額	-千円																																					
賞与引当金繰入額	1,267,018千円																																					
退職給付費用	1,039,496千円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	80,553千円																																					
役員報酬・賞与及び給与手当	11,408,010千円																																					
<p>2. 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却益102千円他によるものである。</p>	<p>2. 固定資産売却益は、工具器具及び備品の売却益131千円他によるものである。</p>	<p>2. 固定資産売却益は、工具器具及び備品の売却益4,294千円他によるものである。</p>																																				
<p>3. 固定資産除却損は、建物及び構築物20,569千円、機械装置及び運搬具16,942千円並びに工具器具及び備品11,895千円他によるものである。</p>	<p>3. 固定資産除却損は、工具器具及び備品6,390千円、機械装置及び運搬具5,473千円並びに建物及び構築物1,404千円他によるものである。</p>	<p>3. 固定資産除却損は、建物及び構築物36,263千円、機械装置及び運搬具31,004千円並びに工具器具及び備品16,168千円他によるものである。</p>																																				
	<p>4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="587 1205 906 1352"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県</td> <td>建材製</td> <td>土地</td> <td>連結子会社</td> </tr> <tr> <td>南アル</td> <td>造設備</td> <td></td> <td>(株)ピーエス</td> </tr> <tr> <td>ブス市</td> <td>用土地</td> <td></td> <td>建材使用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部門別に区分しグルーピングをしている。時価の著しい下落及び収益性の著しい低下により、上記の土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(170,525千円)として特別損失に計上した。なお、当該土地の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定している。</p>	場所	用途	種類	その他	山梨県	建材製	土地	連結子会社	南アル	造設備		(株)ピーエス	ブス市	用土地		建材使用																					
場所	用途	種類	その他																																			
山梨県	建材製	土地	連結子会社																																			
南アル	造設備		(株)ピーエス																																			
ブス市	用土地		建材使用																																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
	<table border="1" data-bbox="587 230 906 414"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 小山市</td> <td>賃貸不動 産(事務 所・店舗 用土地)</td> <td>土地</td> <td>遊休資産</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="592 421 901 1055">当社グループは、原則として事業部門別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしている。今後の利用計画も無く、時価も著しく下落しているため、上記の土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(63,306千円)として特別損失に計上した。なお、当該土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に評価している。</p>	場所	用途	種類	その他	栃木県 小山市	賃貸不動 産(事務 所・店舗 用土地)	土地	遊休資産	
場所	用途	種類	その他							
栃木県 小山市	賃貸不動 産(事務 所・店舗 用土地)	土地	遊休資産							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 12,733,024千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 197,002千円 現金及び現金同等物 <u>12,536,022千円</u></p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 13,198,060千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 186,182千円 現金及び現金同等物 <u>13,011,878千円</u></p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 11,233,994千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 192,370千円 現金及び現金同等物 <u>11,041,624千円</u></p>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	303,929	133,025	170,903	機械装置及び運搬具	412,535	183,568	228,967	機械装置及び運搬具	326,613	136,703	189,909
工具器具及び備品	1,932,743	691,196	1,241,547	工具器具及び備品	2,671,003	1,068,064	1,602,938	工具器具及び備品	2,161,728	833,011	1,328,716
合計	2,236,673	824,222	1,412,450	合計	3,083,539	1,251,633	1,831,905	合計	2,488,341	969,715	1,518,626
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 462,421千円 1年超 963,311 計 1,425,732				2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 670,749千円 1年超 1,178,130 計 1,848,880				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 529,787千円 1年超 1,001,570 計 1,531,358			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 232,038千円 減価償却費相当額 222,798千円 支払利息相当額 12,618千円				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 328,789千円 減価償却費相当額 316,687千円 支払利息相当額 17,665千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 495,312千円 減価償却費相当額 475,888千円 支払利息相当額 24,964千円			
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。 貸主側 該当事項なし。				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 貸主側 該当事項なし。				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 貸主側 該当事項なし。			

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年以内 15,600千円 1年超 106,600 計 122,200 貸主側 未経過リース料 1年以内 316,106千円 1年超 4,759,157 計 5,075,263	オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年以内 15,600千円 1年超 91,000 計 106,600 貸主側 未経過リース料 1年以内 316,106千円 1年超 4,443,051 計 4,759,157 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はない。	オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年以内 15,600千円 1年超 98,800 計 114,400 貸主側 未経過リース料 1年以内 316,106千円 1年超 4,601,104 計 4,917,210

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)国債・地方債等	5,006	5,143	136
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	5,006	5,143	136

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	3,156,438	4,155,244	998,806
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	3,156,438	4,155,244	998,806

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはない。なお、当該株式の減損処理の基準については、時価が取得原価に比べて、50%以上の下落率によっている。

3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	563,976

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	3,548,670	6,941,364	3,392,694
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	3,548,670	6,941,364	3,392,694

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはない。なお、当該株式の減損処理の基準については、時価が取得原価に比べて、50%以上の下落率によっている。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1)満期保有目的の債券	-
合計	-
(2)その他有価証券	
非上場株式	560,456
投資事業有限責任組合への出資	22,706
合計	583,163

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)国債・地方債等	5,003	5,070	67
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	5,003	5,070	67

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	3,076,114	4,787,191	1,711,076
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	3,076,114	4,787,191	1,711,076

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはない。なお、当該株式の減損処理の基準については、時価が取得原価に比べて、50%以上の下落率によっている。

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	-
合計	-
(2)その他有価証券	
非上場株式	557,020
投資事業有限責任組合への出資	55,146
合計	612,166

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)						
	シャッター 関連製品事 業(千円)	建材関連 製品事業 (千円)	リフォーム 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	22,195,378	22,369,853	5,497,312	6,187,851	56,250,395	-	56,250,395
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	833,168	5,822	-	340,431	1,179,422	(1,179,422)	-
計	23,028,546	22,375,675	5,497,312	6,528,283	57,429,818	(1,179,422)	56,250,395
営業費用	20,839,142	21,459,288	5,316,522	6,179,813	53,794,767	404,366	54,199,134
営業利益	2,189,403	916,386	180,789	348,470	3,635,050	(1,583,788)	2,051,261

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	シャッター 関連製品事 業(千円)	建材関連 製品事業 (千円)	リフォーム 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	22,801,786	21,734,110	4,766,043	6,491,229	55,793,170	-	55,793,170
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	795,559	3,107	-	299,775	1,098,443	(1,098,443)	-
計	23,597,346	21,737,218	4,766,043	6,791,005	56,891,614	(1,098,443)	55,793,170
営業費用	21,496,766	21,070,971	4,681,988	6,394,782	53,644,507	357,505	54,002,012
営業利益	2,100,580	666,247	84,055	396,223	3,247,106	(1,455,948)	1,791,157

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	シャッター 関連製品事 業(千円)	建材関連製 品事業 (千円)	リフォーム 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上 高	47,279,448	46,772,825	10,651,098	13,126,721	117,830,094	-	117,830,094
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,804,062	13,012	-	705,142	2,522,218	(2,522,218)	-
計	49,083,510	46,785,838	10,651,098	13,831,864	120,352,312	(2,522,218)	117,830,094
営業費用	44,320,385	45,294,947	10,367,903	12,913,651	112,896,888	390,223	113,287,111
営業利益	4,763,125	1,490,890	283,194	918,213	7,455,424	(2,912,441)	4,542,982

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっている。

2. 各事業の主要な製品

- (1) シャッター関連製品事業.....軽量シャッター・重量シャッター・オーバードア・パネルシャッター・シャッター関連
- (2) 建材関連製品事業.....雨戸・エクステリア・ドア・パーティション
- (3) リフォーム事業.....リフォーム
- (4) その他事業.....保守・修理・賃貸収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の 項目に含めた配 賦不能営業費用 の金額	1,581,287	1,453,775	2,910,294	当社本社の総務部・人事部 等管理部門に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 574円38銭 1株当たり中間純利益 金額 14円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。	1株当たり純資産額 613円57銭 1株当たり中間純利益 金額 10円50銭 同左	1株当たり純資産額 596円02銭 1株当たり当期純利益 金額 35円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,032,312	722,965	2,527,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	112,400
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(112,400)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,032,312	722,965	2,414,833
期中平均株式数(株)	68,876,508	68,843,643	68,869,620

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		10,169,541		10,566,249		8,098,457	
2.受取手形		12,596,277		11,859,991		14,342,940	
3.売掛金		15,601,641		15,626,842		16,447,933	
4.たな卸資産		10,291,897		9,905,529		9,602,186	
5.繰延税金資産		800,562		755,663		769,515	
6.その他		2,760,498		2,304,806		3,066,487	
7.貸倒引当金		561,159		269,000		301,000	
流動資産合計		51,659,259	59.3	50,750,082	58.7	52,026,520	59.8
固定資産							
1.有形固定資産	1.2						
(1)建物		9,479,430		8,918,947		9,178,793	
(2)土地		7,055,811		6,810,222		7,055,811	
(3)建設仮勘定		123,354		130,081		116,177	
(4)その他の有形固定資産		2,875,151		2,596,678		2,655,432	
有形固定資産計		19,533,747		18,455,930		19,006,214	
2.無形固定資産		639,550		786,103		738,573	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		4,674,219		7,474,070		5,351,255	
(2)繰延税金資産		7,272,734		5,979,956		6,772,502	
(3)投資その他の資産	4	4,627,279		3,885,766		3,971,079	
(4)貸倒引当金	4	1,236,384		916,005		903,443	
投資その他の資産計		15,337,848		16,423,788		15,191,394	
固定資産合計		35,511,146	40.7	35,665,821	41.3	34,936,181	40.2
資産合計		87,170,406	100.0	86,415,904	100.0	86,962,702	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	5	11,691,770		7,151,078		8,286,139	
2. 買掛金	5	9,714,882		12,065,818		11,974,315	
3. 短期借入金	2	2,180,000		1,580,000		1,930,000	
4. 賞与引当金		1,660,000		1,566,000		1,608,000	
5. 工事損失引当金		-		45,567		93,285	
6. 未払法人税等		137,248		584,535		172,004	
7. その他	3.5	6,965,252		6,590,249		6,994,183	
流動負債合計		32,349,153	37.1	29,583,248	34.2	31,057,929	35.7
固定負債							
1. 退職給付引当金		14,936,752		14,371,416		14,654,304	
2. 役員退職慰労引当金		700,288		754,973		731,498	
3. その他	2	2,497,871		2,471,021		2,484,563	
固定負債合計		18,134,912	20.8	17,597,411	20.4	17,870,366	20.6
負債合計		50,484,065	57.9	47,180,659	54.6	48,928,295	56.3
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		12,151,190		12,151,190		12,151,190	
2. その他資本剰余金		2,002,998		2,006,200		2,004,611	
資本剰余金合計		14,154,188	16.2	14,157,390	16.4	14,155,801	16.3
利益剰余金							
1. 任意積立金		5,026,621		7,026,621		5,026,621	
2. 中間(当期)未処分利益		2,986,607		2,141,051		3,925,897	
利益剰余金合計		8,013,229	9.2	9,167,672	10.6	8,952,519	10.3
その他有価証券評価差額金		600,092	0.7	2,016,574	2.3	1,016,191	1.1
自己株式		1,132,766	1.3	1,157,989	1.3	1,141,703	1.3
資本合計		36,686,340	42.1	39,235,244	45.4	38,034,406	43.7
負債及び資本合計		87,170,406	100.0	86,415,904	100.0	86,962,702	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高		50,882,295	100.0	50,068,966	100.0	106,601,689	100.0			
売上原価		37,463,788	73.6	36,994,707	73.9	79,507,374	74.6			
売上総利益		13,418,507	26.4	13,074,259	26.1	27,094,315	25.4			
販売費及び一般管理 費		11,832,166	23.3	11,857,927	23.7	23,833,886	22.3			
営業利益		1,586,341	3.1	1,216,331	2.4	3,260,428	3.1			
営業外収益	1	1,153,943	2.3	673,881	1.4	1,264,679	1.1			
営業外費用	2	56,255	0.1	45,368	0.1	115,905	0.1			
経常利益		2,684,028	5.3	1,844,844	3.7	4,409,202	4.1			
特別利益	3	14,652	0.0	38,483	0.0	543,088	0.5			
特別損失	4.5	282,833	0.5	363,999	0.7	427,117	0.4			
税引前中間(当期) 純利益		2,415,847	4.8	1,519,327	3.0	4,525,173	4.2			
法人税、住民税及び 事業税		86,000		562,000		698,000				
法人税等調整額		605,286	691,286	1.4	125,747	687,747	1.3	853,402	1,551,402	1.4
中間(当期)純利益		1,724,560	3.4	831,579	1.7	2,973,770	2.8			
前期繰越利益		1,262,047		1,309,471		1,262,047				
中間配当額		-		-		309,920				
中間(当期)未処分 利益		2,986,607		2,141,051		3,925,897				

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準 製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品...原価法</p> <p>評価方法 製品・仕掛品...総平均法 商品・貯蔵品...個別法 原材料...最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法による。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <p>建物及び構築物 3年～65年 機械及び装置 3年～13年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため設定したもので、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしている。 また、過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため設定したもので、内規に基づく中間会計期間末における要支給額全額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い当中間会計期間末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、当下半年以降の損失見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしている。 また、過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため設定したもので、内規に基づく期末要支給額全額を計上している。</p> <p>(5) 工事損失引当金 工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い期末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上している。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前中間純利益は245,588千円減少している。</p> <p>なお、減損損失計上を行ったものは土地勘定のみであり、当該土地に係る減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき土地勘定の金額から直接控除している。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が61,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、61,000千円減少している。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が128,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少している。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,577,213千円</p> <p>2. 担保資産</p> <p>土地 1,044,675 (532,907)千円 建物 2,201,499 (728,331)千円 構築物 159,928 (134,456)千円 機械及び装置 1,165,968 (1,165,968)千円</p> <p>計 4,572,071 (2,561,663)千円</p> <p>上記有形固定資産は</p> <p>長期借入金 (一年以内返済予定額を含む) 500,000 (500,000)千円 短期借入金 430,000 (430,000)千円 受入保証金 1,609,500 (-)千円 長期前受収益 213,287 (-)千円</p> <p>計 2,752,787 (930,000)千円</p> <p>の担保に供している。 上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに対応債務を示している。</p> <p>3. 消費税等の取扱い 売上等に係る仮受消費税等と仕入等に 係る仮払消費税等は相殺の上、流動負債 「その他」に含めて表示している。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,369,414千円</p> <p>2. 担保資産</p> <p>土地 920,375 (408,607)千円 建物 1,951,554 (550,406)千円 構築物 40,116 (18,510)千円</p> <p>計 2,912,046 (977,523)千円</p> <p>上記有形固定資産は</p> <p>短期借入金 930,000 (930,000)千円 受入保証金 1,591,915 (-)千円 長期前受収益 200,026 (-)千円</p> <p>計 2,721,941 (930,000)千円</p> <p>の担保に供している。 上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに対応債務を示している。</p> <p>3. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,047,734千円</p> <p>2. 担保資産</p> <p>土地 920,375 (408,607)千円 建物 2,003,115 (567,809)千円 構築物 41,983 (18,612)千円</p> <p>計 2,965,475 (995,028)千円</p> <p>上記有形固定資産は</p> <p>長期借入金 (一年以内返済予定額を含む) 250,000 (250,000)千円 短期借入金 680,000 (680,000)千円 受入保証金 1,600,707 (-)千円 長期前受収益 206,656 (-)千円</p> <p>計 2,737,364 (930,000)千円</p> <p>の担保に供している。 上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに対応債務を示している。</p> <p>3.</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>4. 前事業年度末において、投資その他の資産（長期未収入金）に計上していた株式会社たかエンタープライズに対する債権1,100,000千円については、全額貸倒引当金を計上し、当該債権回収のため静岡県清水穴原所在の土地について、静岡地方裁判所に増価競売手続を申し立てていたが、当該申し立てに対し、平成16年9月7日に落札者が決定し、配当等の実施額（8,010千円）が確定したため1,091,990千円の債権放棄を行った。これにより、投資その他の資産（長期未収入金）残高及び貸倒引当金の残高は、1,100,000千円それぞれ減少している。</p> <p>5. 仕入等代金支払方法の変更 当中間会計期間より、一部の仕入先への支払方法を手形払いから一括支払信託方式に変更した。これにより従来の方法によった場合に比べ、支払手形が4,114,498千円減少し、買掛金が同額増加している。</p>	<p>4.</p> <p>5.</p>	<p>4. 前事業年度末において、投資その他の資産（長期未収入金）に計上していた株式会社たかエンタープライズに対する債権1,100,000千円については、全額貸倒引当金を計上し、当該債権回収のため静岡県清水穴原所在の土地について、静岡地方裁判所に増価競売手続を申し立てていたが、当該申し立てに対し、平成16年9月7日に落札者が決定し、配当等の実施額（8,010千円）が確定したため1,091,990千円の債権放棄を行った。これにより、投資その他の資産（長期未収入金）残高及び貸倒引当金の残高は、1,100,000千円それぞれ減少している。</p> <p>5. 仕入等代金支払方法の変更 当事業年度より、一部の仕入先への支払方法を手形払いから一括支払信託方式に変更した。これにより従来の方法によった場合に比べ、支払手形が7,558,213千円減少し、買掛金が6,311,799千円、流動負債「その他（未払費用）」が1,246,414千円それぞれ増加している。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 10,864千円 受取配当金 1,018,863千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 30,840千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券 売却益 13,483千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>貸倒引当金繰 入額 8,495千円 投資有価証券 評価損 28,911千円 事務所移転費 用 123,395千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 9,536千円 受取配当金 537,449千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 28,650千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券 売却益 38,375千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>特別補修費 46,338千円 投資有価証券 評価損 3,964千円 減損損失 245,588千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 20,829千円 受取配当金 1,030,460千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 60,520千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券 売却益 188,303千円 貸倒引当金戻 入額 353,615千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>特別補修費 63,865千円 投資有価証券 評価損 69,082千円 事務所移転費 用 129,103千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側></p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="108 568 478 761"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,739,177千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">582,772千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,156,405千円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="108 927 478 1043"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">372,374千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">793,623</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,165,998</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" data-bbox="108 1178 478 1294"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">179,352千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">172,574千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,889千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 <p><貸主側> 該当事項なし。</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	1,739,177千円	減価償却累計額相当額	582,772千円	中間期末残高相当額	1,156,405千円	1年以内	372,374千円	1年超	793,623	合計	1,165,998	支払リース料	179,352千円	減価償却費相当額	172,574千円	支払利息相当額	9,889千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側></p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="529 568 900 761"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品等</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,528,853千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">983,484千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,545,368千円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="529 927 900 1043"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">571,766千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">986,890</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,558,656</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0" data-bbox="529 1178 900 1294"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">271,864千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">262,289千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,841千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p><貸主側> 該当事項なし。</p>		工具器具及び備品等	取得価額相当額	2,528,853千円	減価償却累計額相当額	983,484千円	中間期末残高相当額	1,545,368千円	1年以内	571,766千円	1年超	986,890	合計	1,558,656	支払リース料	271,864千円	減価償却費相当額	262,289千円	支払利息相当額	14,841千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側></p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="944 568 1315 743"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,954,057千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">721,439千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,232,618千円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="944 927 1315 1043"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">431,707千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">810,252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,241,959</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" data-bbox="944 1178 1315 1294"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">388,550千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">374,086千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19,681千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p><貸主側> 該当事項なし。</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	1,954,057千円	減価償却累計額相当額	721,439千円	期末残高相当額	1,232,618千円	1年以内	431,707千円	1年超	810,252	合計	1,241,959	支払リース料	388,550千円	減価償却費相当額	374,086千円	支払利息相当額	19,681千円
	工具器具及び備品																																																													
取得価額相当額	1,739,177千円																																																													
減価償却累計額相当額	582,772千円																																																													
中間期末残高相当額	1,156,405千円																																																													
1年以内	372,374千円																																																													
1年超	793,623																																																													
合計	1,165,998																																																													
支払リース料	179,352千円																																																													
減価償却費相当額	172,574千円																																																													
支払利息相当額	9,889千円																																																													
	工具器具及び備品等																																																													
取得価額相当額	2,528,853千円																																																													
減価償却累計額相当額	983,484千円																																																													
中間期末残高相当額	1,545,368千円																																																													
1年以内	571,766千円																																																													
1年超	986,890																																																													
合計	1,558,656																																																													
支払リース料	271,864千円																																																													
減価償却費相当額	262,289千円																																																													
支払利息相当額	14,841千円																																																													
	工具器具及び備品																																																													
取得価額相当額	1,954,057千円																																																													
減価償却累計額相当額	721,439千円																																																													
期末残高相当額	1,232,618千円																																																													
1年以内	431,707千円																																																													
1年超	810,252																																																													
合計	1,241,959																																																													
支払リース料	388,550千円																																																													
減価償却費相当額	374,086千円																																																													
支払利息相当額	19,681千円																																																													

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>オペレーティング・リース取引 <借主側> 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,200</td> </tr> </table> <p><貸主側> 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>316,106千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,759,157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,075,263</td> </tr> </table>	1年以内	15,600千円	1年超	106,600	合計	122,200	1年以内	316,106千円	1年超	4,759,157	合計	5,075,263	<p>オペレーティング・リース取引 <借主側> 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,600</td> </tr> </table> <p><貸主側> 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>316,106千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,443,051</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,759,157</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はない。</p>	1年以内	15,600千円	1年超	91,000	合計	106,600	1年以内	316,106千円	1年超	4,443,051	合計	4,759,157	<p>オペレーティング・リース取引 <借主側> 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,400</td> </tr> </table> <p><貸主側> 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>316,106千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,601,104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,917,210</td> </tr> </table>	1年以内	15,600千円	1年超	98,800	合計	114,400	1年以内	316,106千円	1年超	4,601,104	合計	4,917,210
1年以内	15,600千円																																					
1年超	106,600																																					
合計	122,200																																					
1年以内	316,106千円																																					
1年超	4,759,157																																					
合計	5,075,263																																					
1年以内	15,600千円																																					
1年超	91,000																																					
合計	106,600																																					
1年以内	316,106千円																																					
1年超	4,443,051																																					
合計	4,759,157																																					
1年以内	15,600千円																																					
1年超	98,800																																					
合計	114,400																																					
1年以内	316,106千円																																					
1年超	4,601,104																																					
合計	4,917,210																																					

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 532円68銭	1株当たり純資産額 570円01銭	1株当たり純資産額 550円92銭
1株当たり中間純利益金額 25円04銭	1株当たり中間純利益金額 12円08銭	1株当たり当期純利益金額 41円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,724,560	831,579	2,973,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	100,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(100,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,724,560	831,579	2,873,770
期中平均株式数(株)	68,876,508	68,843,643	68,869,620

(2) 【その他】

中間配当

中間配当に関する取締役会の決議は次の通りである。

決議年月日 平成17年11月15日

中間配当金の総額 412,994千円

1株当たりの額 6円00銭

中間配当支払開始日 平成17年12月12日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行う。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。平成17年4月4日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

文化シャッター株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 西村 勝秀 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 谷地 嘉紀 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている文化シャッター株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、文化シャッター株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

文化シャッター株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 西村 勝秀 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀之北 重久 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている文化シャッター株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、文化シャッター株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

文化シャッター株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 西村 勝秀 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 谷地 嘉紀 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている文化シャッター株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、文化シャッター株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

文化シャッター株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 西村 勝秀 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀之北 重久 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている文化シャッター株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、文化シャッター株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。